

研究員の眼

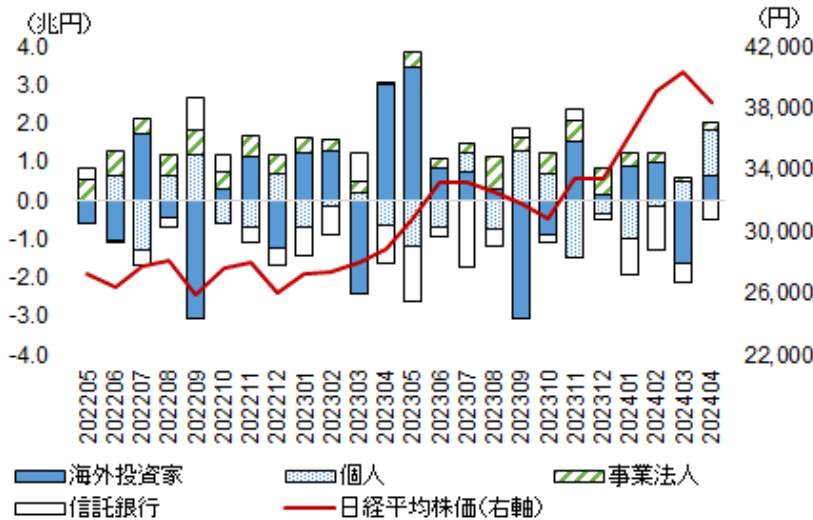
投資部門別売買動向(24年4月)

～個人は2カ月連続買い越し～

金融研究部 研究員 森下 千鶴
 (03)3512-1855 mchizuru@nli-research.co.jp

4月の日経平均株価は、月初に中東の地政学リスクへの懸念を背景に、5日に3万8,992円まで下落した。しかし、同日夜の堅調な米雇用統計を受けて、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がり、日経平均株価は6日に3万9,000円を回復し、9日に3万9,773円まで上昇した。その後、月半ばにかけて3万9,000円台で推移したが、中旬以降は中東の地政学リスクが拡大したことで、投資家のリスクオフ姿勢が強まり、日経平均株価は、17日に3万8,000円台を割り込むと、19日に3万7,068円まで急落した。月末には中東の地政学的緊張が緩和し、さらに26日の日銀の金融政策維持が好感され、日経平均株価は下げ幅を縮め、月末は3万8,405円で終えた。このように日経平均株価が推移するなか、個人、海外投資家が買い越し一方で、信託銀行が売り越した。

図表1 主な投資部門別売買動向と日経平均株価の推移



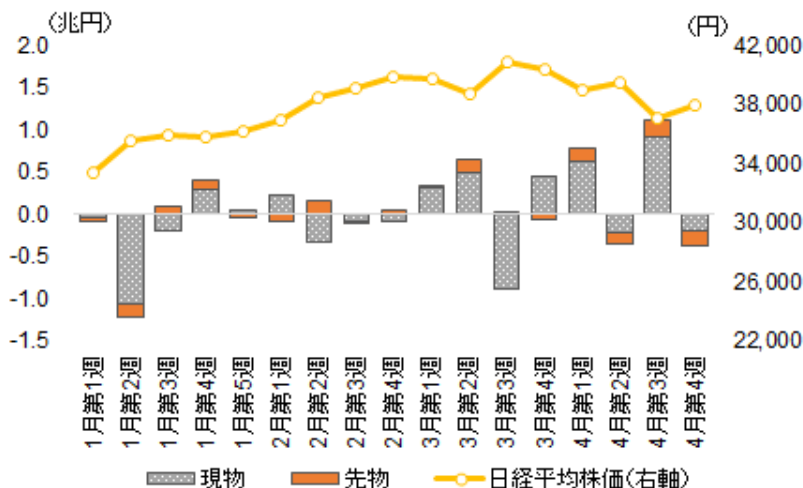
| 単位: 億円 (億円未満切り捨て) | | 海外投資家 | 個人 | 証券会社 | 投資信託 | 事業法人 | 生保・損保 | 都銀・地銀等 | 信託銀行 | 日経平均株価 (円) |
|----------------------|--------|---------|--------|------|--------|-------|-------|--------|---------|---------------|
| 月次 | 202402 | 9,937 | -1,448 | -269 | 590 | 2,329 | -616 | -5,201 | -11,494 | 39,166.19 |
| | 202403 | -16,121 | 5,264 | 86 | -2,731 | 1,051 | -705 | 1,269 | -4,881 | 40,369.44 |
| | 202404 | 6,600 | 11,790 | 345 | 3,662 | 2,131 | 25 | 147 | -5,092 | 38,405.66 |

(注) 現物は東証・名証の二市場、先物は日経 225 先物、日経 225mini、TOPIX 先物、ミニ TOPIX 先物、JPX 日経 400 先物の合計

(資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

2024年4月（4月1日～4月26日）の投資部門別の売買動向をみると、個人は現物と先物の合計で1兆1,790億円の買い越しと、4月では最大の買い越し部門であった。図表2は、個人の売買動向を現物と先物に分けて集計したものである。週次では、日経平均株価が下落した第1，3週に大幅に買い越した。

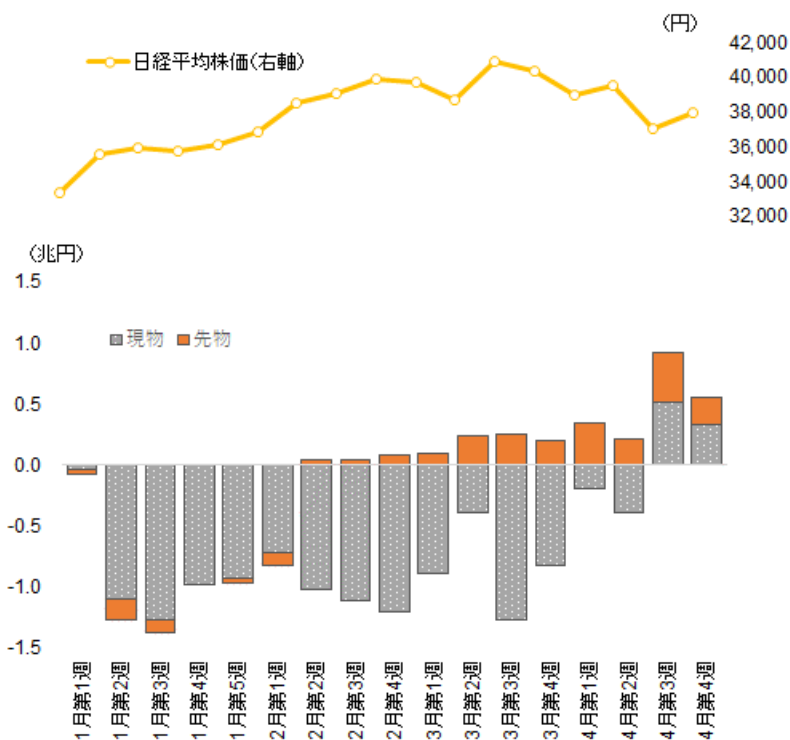
図表2 個人は2カ月連続の買い越し



(注) 個人の現物と先物、週次
 (資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

図表3は、2024年1月以降の個人の現物と先物の売買動向を、週次で累積したものである。

図表3 個人投資家の累積売買動向

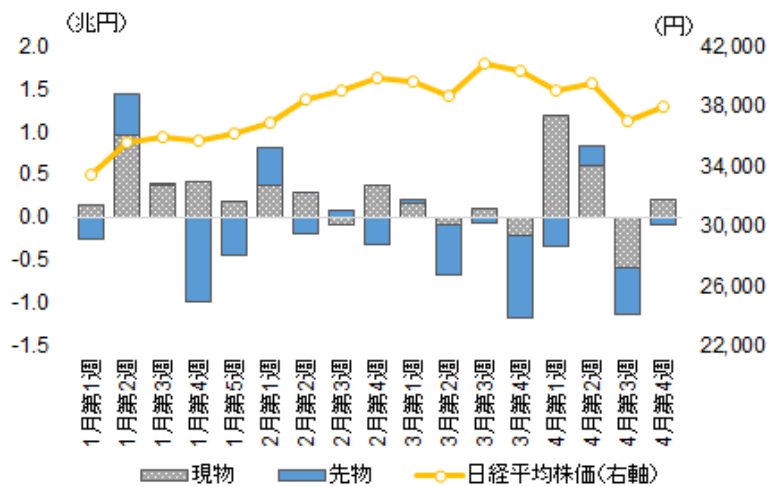


(注) 個人の現物と先物、週次。2024年1月以降の売買動向を累積。
 (資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

一般的に、個人は株価が上昇した際には売り、下落した際には買うという逆張り姿勢が特徴である。1～2月の株価上昇時には、海外投資家が大幅に買い越し中、個人は売り越しが優勢だった。しかし、2月22日に日経平均株価が1989年の史上最高値3万8,915円を更新し、3月には4万円を突破すると、買い遅れ懸念もあり、3月中旬以降に株価が下落した際には、個人からの積極的な買いが入っていたようだ。

また、4月は海外投資家も現物と先物の合計で6,600億円の買い越しだった。日経平均株価が2,400円下落した4月第3週は現物と先物の合計で1兆1,391億円と大幅に売り越したものの、4月第1, 2, 4週は買い越しており、月次では買いが優勢となった。

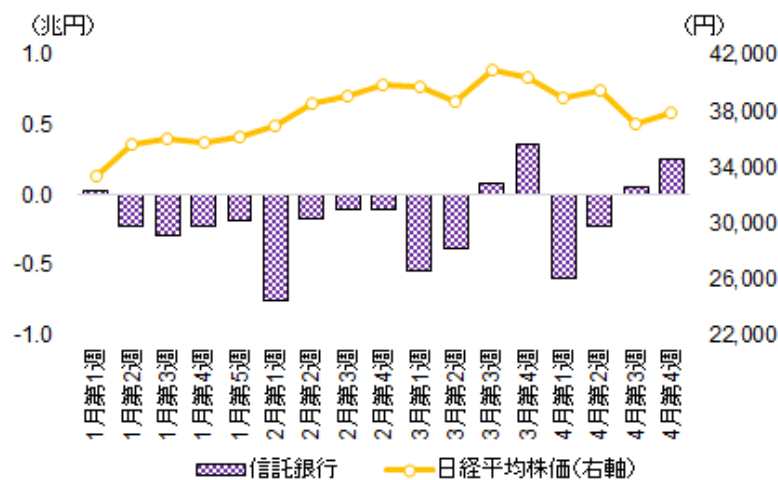
図表4 海外投資家も買い越し



(注) 海外投資家の現物と先物の合計、週次
(資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

一方で、信託銀行は現物と先物の合計で4月に5,092億円の売り越しと、最大の売り越し部門であった。

図表5 信託銀行は5カ月連続の売り越し



(注) 信託銀行の現物と先物の合計、週次
(資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

以上

お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。